



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
 コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智憲 (TEL) 03(6741)5880
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	788	4.5	△13	—	△15	—	△29	—
2021年3月期第1四半期	755	△16.8	25	△84.9	22	△86.6	15	△85.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△4.66	—
2021年3月期第1四半期	2.37	2.36

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,556	2,565	33.8
2021年3月期	7,732	2,613	33.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,550百万円 2021年3月期 2,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,885	24.6	△39	—	△43	—	△32	—	△5.06
通期	3,874	26.5	100	—	92	—	68	—	10.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,457,500株	2021年3月期	6,457,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	100,000株	2021年3月期	100,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	6,357,500株	2021年3月期1Q	6,423,731株
------------	------------	------------	------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、飲食店への休業要請や大規模集客施設への営業時間の短縮要請、不要不急の外出自粛要請などを背景として個人消費の回復に悪影響を及ぼしている一方で、ワクチン接種の進展により個人消費の持ち直しが期待されるものの、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

このような状況下、当社におきましては、MFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、当社の埼玉工場で製造した旬や国産の食材にこだわった食事を、WEBサイトを通じて販売するサービス『旬をすぐに』を展開し、駅構内での広告掲出やWEBサイトのリニューアルにより、サービス認知度の向上、サービス内容の改善及び新規顧客獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売、また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓、既存クライアントからの複数案件の獲得し、順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は788,941千円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失は13,309千円（前年同四半期は営業利益25,675千円）、経常損失は15,039千円（前年同四半期は経常利益22,678千円）、四半期純損失は29,644千円（前年同四半期は四半期純利益15,208千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、以前より実施している季節ごと商品入れ替えのみならず、糖尿病、高血圧など食事療法を必要とされる方に向けたスイーツブランド「ミールタイムスイーツコレクション」の新商品を開発・販売し、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、従来どおり、全国の医療機関等へ当社及びサービスの認知度の向上に向けた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通して新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により医療機関からの新規顧客が減少したことから、前年同四半期比で収益が悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は625,482千円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は129,339千円（同14.3%減）となりました。

② CID事業

当セグメントにおきましては、旬や国産の食材にこだわる食事宅配の新サービス『旬をすぐに』がテレビ番組で紹介された影響により、新規顧客数及び販売数が増加しました。また、WEBサイトのリニューアルにより、製品の検索機能や並び替え機能を追加し、顧客が求めている製品を検索しやすくすることでサービス内容を改善し、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。

しかしながら、依然として損益分岐点に達していないことから、原価率を低減できず収益が悪化しました。

この結果、CID事業における売上高は62,791千円、セグメント損失（営業損失）は122,001千円（前年同四半期は営業損失87,935千円）となりました。

③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

この結果、売上高は100,666千円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益（営業利益）は69,173千円（同41.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より176,559千円減少し、7,556,033千円となりました。これは主に、商品及び製品の増加72,487千円、現金及び預金の増加8,754千円があった一方、減価償却累計額の増加119,652千円、売掛金の減少63,169千円、未収入金の減少52,217千円、原材料及び貯蔵品の減少23,606千円、未収消費税の減少15,306千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末より129,406千円減少し、4,990,133千円となりました。これは主に、預り金の増加7,041千円、未払費用の増加3,015千円があった一方、長期借入金の減少67,590千円、未払金の減少53,408千円、賞与引当金の減少9,487千円、買掛金の減少8,452千円、未払法人税等の減少1,236千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より47,152千円減少し、2,565,899千円となりました。これは主に、新株予約権の増加1,765千円があった一方、配当金の支払い及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少48,917千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2021年4月30日付「2021年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,474	677,229
売掛金	187,692	124,522
商品及び製品	327,850	400,338
仕掛品	147	1,274
原材料及び貯蔵品	95,475	71,869
その他	436,774	389,177
貸倒引当金	△90	△64
流動資産合計	1,716,325	1,664,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,445	2,538,445
減価償却累計額	△147,279	△181,253
建物(純額)	2,391,165	2,357,191
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△41,530	△51,913
構築物(純額)	487,308	476,925
機械装置及び運搬具	2,688,660	2,688,660
減価償却累計額	△233,775	△300,992
機械装置及び運搬具(純額)	2,454,884	2,387,667
工具、器具及び備品	99,136	99,136
減価償却累計額	△48,632	△56,712
工具、器具及び備品(純額)	50,504	42,424
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	5,900,588	5,780,935
無形固定資産	76,065	71,143
投資その他の資産	39,613	39,607
固定資産合計	6,016,267	5,891,686
資産合計	7,732,592	7,556,033

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,917	128,465
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	127,931	74,522
未払法人税等	3,426	2,190
賞与引当金	18,975	9,487
その他	29,586	40,353
流動負債合計	587,197	525,378
固定負債		
長期借入金	4,526,870	4,459,280
資産除去債務	5,472	5,474
固定負債合計	4,532,342	4,464,754
負債合計	5,119,540	4,990,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,864	279,864
資本剰余金	229,864	229,864
利益剰余金	2,176,501	2,127,583
自己株式	△87,143	△87,143
株主資本合計	2,599,086	2,550,168
新株予約権	13,966	15,731
純資産合計	2,613,052	2,565,899
負債純資産合計	7,732,592	7,556,033

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	755,173	788,941
売上原価	387,480	464,766
売上総利益	367,692	324,174
販売費及び一般管理費	342,017	337,483
営業利益又は営業損失(△)	25,675	△13,309
営業外収益		
受取手数料	144	171
雑収入	15	241
営業外収益合計	159	413
営業外費用		
支払利息	2,193	2,142
支払手数料	312	—
雑損失	650	—
営業外費用合計	3,155	2,142
経常利益又は経常損失(△)	22,678	△15,039
特別利益		
新株予約権戻入益	1,185	301
特別利益合計	1,185	301
特別損失		
補助金減額損	—	30,897
特別損失合計	—	30,897
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	23,864	△45,634
法人税等	8,655	△15,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,208	△29,644

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が201千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の売上高が508千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が508千円それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	680,233	—	74,940	755,173	755,173	—	755,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	680,233	—	74,940	755,173	755,173	—	755,173
セグメント利益又は損失 (△)	150,945	△87,935	48,952	111,962	111,962	△86,287	25,675

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△86,287千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	625,482	62,791	100,666	788,941	788,941	—	788,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	625,482	62,791	100,666	788,941	788,941	—	788,941
セグメント利益又は損失 (△)	129,339	△122,001	69,173	76,511	76,511	△89,821	△13,309

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△89,821千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期会計期間より、新サービスの開始に伴う指揮命令系統及び責任を明確にすることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「MFD事業」及び「マーケティング事業」の2区分から、「MFD事業」、「C I D事業」及び「マーケティング事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、食事宅配サービスにおいて、以前より展開しているMFD事業に加えて、前事業年度にCID事業を開始しましたが、同事業の損益分岐点の未達及び当事業年度の販売見通しに基づいた前事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度に多額の営業損失及び経常損失を計上いたしました。その結果、前事業年度において長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなりますので、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について取引金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて同金融機関の同意を得ております。

また、これらの対応策に加えて、当第1四半期会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。当社は、当事業年度の事業計画において売上高の増加を見込んでおりますが、MFD事業及びCID事業の販売数量について、より保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当第1四半期会計期間末から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。